

2009年度*J-POWER*グループ経営計画

(2008 ~ 2012年度 経営目標)

電源開発株式会社

- 純国産エネルギーである水力発電と経済性に優れる石炭火力を主体に約1,700万kWの発電設備を保有・操業し、**日本の電力供給の約7%**を担う卸電気事業者です
- また、2,400kmにおよぶ基幹送電線、地域間連系線、周波数変換所なども保有・操業し、**日本の各地を結んで電力を安定供給する役割**の一端を担っています
- 海外での発電事業や炭鉱プロジェクトへの参加など、**グローバルな事業展開**を積極的に進めています
- **人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献**することが企業理念であり、社会的責任(CSR)の原点です

2008年度グループ経営計画では...

「エネルギーと環境の共生」をめざして持続的に成長するために、

- 国内外における設備の着実な形成と技術革新
 - 既存電源の信頼性と経済性の維持・向上
 - リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築
- を課題と認識し、新たな5ヵ年目標を設定しました

2009年度グループ経営計画では...

- 長期にわたりかねない経済不況、それに伴う金融・資本市場の混乱は、電力需要の減少をはじめとして足元の経営環境を厳しいものにしており、将来の不確実性も大きくなっています
- 他方、地球環境問題への国内議論、国際的な対応がいよいよ本格化してまいります
- このように大きな経営環境変化の中にありますが、目標期間初年度の実績を踏まえた見通しを織り込んだ上で5ヵ年経営目標の達成にあらためて取り組み、長期安定成長のステップアップを目指します

当社を取り巻く経営環境および固有の事情等を勘案し、経営目標の一部について、その位置づけを変更しております。

目次



序	ステークホルダーの皆様へ	4
	2008年度の実績と経営環境を踏まえた経営課題の認識	
	外部環境の認識	6
	2008年度の主な実績	7
	持続可能な成長に向けての課題	8
	課題1: 環境変化に適応し安定成長を追求する企業基盤の徹底強化	9
	課題2: 長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット	10
	課題を克服し、その先へ	11
	目標達成に向けた事業戦略	
	発電設備規模の着実な増強	13
	技術革新と新たなプロジェクトの創造	14
	事業資産の価値向上	15
	グローバルな事業展開	16
	海外発電事業の資産と利益の見通し	17
	発電をコアとしたビジネスの多様化	18
	投資の計画(2008～2012年)	19
	5ヵ年目標の進捗状況	20
	企業としての基盤の強化	
	コーポレートガバナンスの体制	23
	コンプライアンスの浸透・定着	24
	計画的な投資と財務の取り組み	25
	キャッシュ・フローの見通し	26
	連結企業価値向上をめざすグループ経営	27
	安全と安心への取り組み	28
	活力ある人材と組織	29
	持続可能な成長のために	
	J-POWERグループの社会的責任(CSR)	31
	株主還元を考え方	32
	株主還元の実績	33
	J-POWERグループ社会貢献活動の考え方	34

ステークホルダーの皆様へ



米国サブプライムローンの破綻に端を発した世界的な金融バブルの崩壊は实体经济を巻き込み、第二次大戦後最大の世界同時不況を招くに至りました。我が国経済もまた輸出不振を引き金に全産業分野で戦後未曾有のマイナス成長の渦中に陥り、経済回復の兆しは未だに見えておりません。

この中で電気事業は、高騰を続けていた燃料価格が急落する反面、経済不況の影響をまともに受け、産業用電力需要が急速に縮小し全体収益を圧迫しています。当社においても、過去数年来順調に販売収益を維持してきた石炭火力の利用率が低下し、経年化に伴う設備保全費用の増加や円高・株式市況低迷と相俟って、当面の収支状況悪化が避けられない見通しにあります。

民営化後最大の経営環境悪化に直面し、私たちは、昨年度策定した中期5カ年経営計画を鋭意再編し、当面における新たな取り組みの座標を設定致しました。この座標軸のもとに、私たちJ-POWERグループは、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、これまでに培ってきた堅実な事業ポートフォリオを基盤として、より積極的にイノベーションを活かし、事業競争力の再強化と戦略構想の練り直しによって、この困難な局面を打開し、速やかにグループを長期安定成長の軌道に戻してゆく決意であります。

他方、世界においては、地球環境問題がその深刻の度を増し、近くポスト京都におけるCO2削減へ向けた中期的取組の枠組みが各国間協議により設定されようとしています。この21世紀最大のグローバルな課題解決を図っていくうえで、資源利用大国である我が国の果たすべき先進的役割は一段と大きいと言わざるをえません。

これまでも私たちは「エネルギーと環境の共生」を経営の基調として掲げながら事業を推進してまいりました。エネルギーと環境は、ともに人類生存のための不可欠の財産であります。私たちは、この経済混迷の時代にあっても、たじろぐことなく「エネルギーと環境の共生」を目指し、積極的に国内・外で事業の新展開を図っていきます。そしてすべての事業分野において、カーボン削減にむけた新機軸による不断の挑戦を重ねる努力こそ、J-POWERグループの持続的発展を実現するものと確信しています。

私たちは過去3年間にわたる一部株主との議論を通じ「株主を含むステークホルダー全体の利益を重視し、長期的な投資に基づく設備の開発・運用による持続的発展を目指す」という経営姿勢について、ステークホルダーの皆様のご支持を得たと考えております。今後J-POWERグループは、お客様への安定的な電力供給や地域・社会との共生などステークホルダーの皆様との信頼関係をさらに深めながら、当面する経済不況の波をのりこえ、長期安定成長への道筋を確立すべく、組織の総力を投入していきます。皆様の変わらざるご支援を切にお願いする次第です。

取締役社長

中垣喜彦

.2008年度の実績と経営環境を踏まえた 経営課題の認識

～ 外部環境の認識 ～

市場不確実性の増大

- 金融バブルの崩壊は、国境や業種を越えて、かつてないスピードで実体経済にも影響
- 資源価格は下降トレンドにあるものの、資源量の制約から潜在的には今後も価格が乱高下する可能性を有する
- 電力需要、燃料調達、資金調達、為替レートなど、国内外の電気事業への直接的な影響も拡大

不況と電力需要減少

- 世界的な不況により国内においても産業用を中心に電力需要が急激に減少
- 中長期的にも、人口減少やエネルギー効率改善による需要減少の可能性
- 新たな事業や市場の開拓もこれまで以上に重要
- こうした傾向の中で、企業としての競争力が一層問われる

地球温暖化問題

- 京都議定書の第1約束期間2年目に入り、次期枠組みの国際協議が本格化
- 2050年のCO2半減に向けた国際的合意と、それを踏まえた日本としての対応(2050年に60～80%削減)
- 2020年の中期目標は2009年6月末までに策定される予定
- 電気事業者として、社会的要請を踏まえた低炭素社会への対応が必要

これら重要な外部環境変化が相互に作用しあう構造
当社業績に対する影響度も徐々に増大

p.8へ

実績と経営環境を踏まえた課題の認識

～ 2008年度の主な実績 ～



発電設備規模の 着実な増強

- 大間原子力

2008年5月に第1回工事認可を取得し、建設工事を開始。営業運転開始時期も2014年11月に見直し

- 磯子新2号

建設工事は順調に進捗し2008年11月に火入れ、2009年1月より試運転を開始

技術革新と新たな プロジェクトの創造

- 酸素吹き石炭ガス化技術開発

中国電力(株)殿と検討を重ね、大型実証試験の地点を広島県大崎上島町に選定

- CO2回収試験

自社設備における試験に加え、豪州での酸素燃焼プロジェクトにも参画

事業資産の 価値向上

- 水力発電

田子倉発電所は2号機の一括更新工事を竣工し、3号機の工事を開始。糠平発電所においても1号機の工事を開始

- 送変電

北本連系設備の制御保護装置更新工事の竣工

グローバルな 事業展開

- 重点市場における事業推進

米国において初の石炭火力となるバーチウッド発電所(24万kW)の権益を取得。タイと中国においてもそれぞれのプロジェクトを推進

- 新市場への参入

ベトナムで当社初となるニョンチャック2ガス火力(75万kW)への参画を決定

発電をコアとした ビジネスの多様化

- 風力発電

ザヤツコボ発電所(ポーランド、4.8万kW)が営業運転を開始。国内においては複数既設地点の買収を実施

- 石炭ビジネス

豪州ナラブライ炭鉱の7.5%の権益を取得するとともに、同炭鉱からの石炭の長期購入契約も締結予定

こうした実績を残したものの...

- 水力の貯水池管理費用の増加、株式市況および為替の影響などにより連結経常利益は当初計画に未達

- 9.9%の自己株式取得の影響により連結自己資本比率は約3%低下

利益の安定的な創出に向けた競争力の強化、国内外における事業基盤の拡充、財務体質の継続的な改善が主な課題

p.8へ

実績と経営環境を踏まえた課題の認識 ～ 持続可能な成長に向けての課題～

p.6から

外部環境の動向としては...

- 世界経済の回復は目途がたたず
- 地球温暖化:新たな中長期コミットに向けた動きと低炭素社会への転換の加速
- 電力需給の見通し:低成長かつ見通し不透明
- 不確実性:電気事業への影響が増大

p.7から

2008年度の実績からは...

- 利益の安定的な創出に向けたさらなる競争力の強化
- 財務体質の継続的な改善は重要度を増す
- 国内外における事業基盤の拡充

厳しさを増す経営環境
その中で認識を強めるべき重要な課題は...

- **環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化** (p.9)
イノベーションを原動力に、電力の安定供給を果たしつつ成長を実現
- **長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット** (p.10)
課題克服の取り組みの中に新たなビジネスチャンスを追求

実績と経営環境を踏まえた経営課題の認識



～ 課題1: 環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化 ～

「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことがJ-POWERグループの企業理念でありミッション

厳しさを増す経営環境

その中においても、お客様に電力を安定供給し続けることがJ-POWERグループの社会的責任

事業構造・組織体制・人材育成など、様々な面における企業体質強化の施策を実施

● 卸電気事業を中心とする既存事業における競争力の強化

● 環境変化への耐久力を高める財務体質強化

● 電気事業のバリューチェーンに沿った国内外における新たな事業分野の早期確立

● 社外取締役導入および会長職新設による取締役会の監督機能の強化

● グループの持続可能な成長を支える人材基盤づくりと組織基盤の整備

経営基盤強化により環境変化に適合し、電力の安定供給を果たしつつ発展

実績と経営環境を踏まえた経営課題の認識

～ 課題2: 長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット ～

エネルギーの安定的な生産・供給と環境保全を両立させることが
J-POWERグループによる「エネルギーと環境の共生」



こうした取り組みを進めるにあたって**時間軸の観点が重要**
短期・中期・長期それぞれの対策を充実させることが重要

現在

- 大間原子力の推進
- 風力はじめ再生可能エネルギーの開発推進
- 京都クレジット・国内クレジットの活用

- 経年火力の高効率化
- バイオマス燃料の有効利用
- 水力発電の設備・運用強化

- 技術革新による石炭火力の抜本的効率向上
- CO2回収・貯留技術の確立

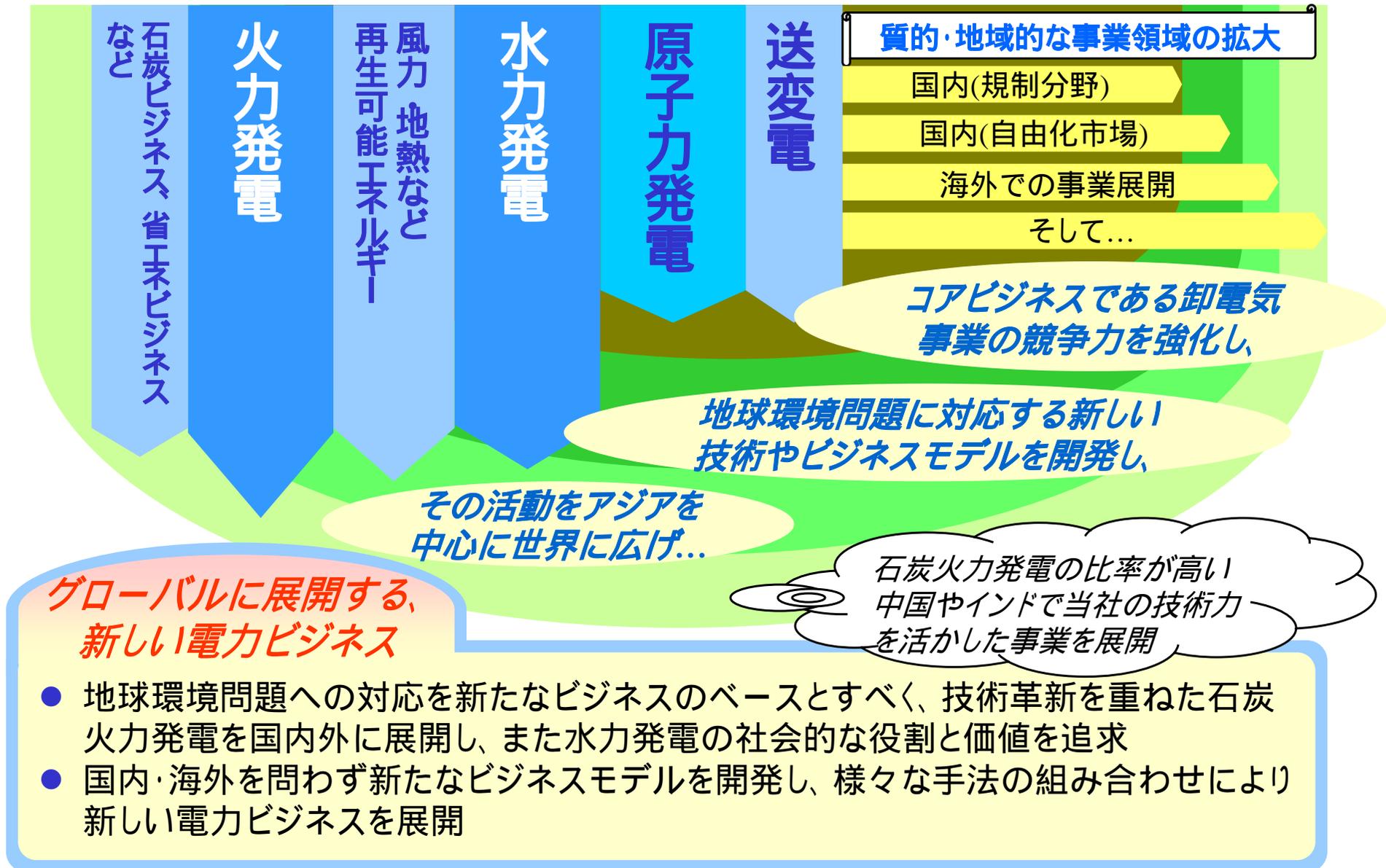
将来

- 社会の持続可能な発展への貢献が、企業としての持続可能な発展につながる
- 課題克服に向けた取り組みの中に、新たなビジネスチャンスを追求

実績と経営環境を踏まえた経営課題の認識



～ 課題を克服し、その先へ～



目標達成に向けた事業戦略

(1) 発電設備規模の着実な増強

(2) 技術革新と新たなプロジェクトの創造

(3) 事業資産の価値向上

(4) グローバルな事業展開

(5) 発電をコアとしたビジネスの多様化

目標達成に向けた事業戦略

～ (1) 発電設備規模の着実な増強 ～



事業基盤を強化する2大プロジェクト。CO2排出抑制の観点からも設備構成を補強。

磯子新2号(神奈川県)

- 旧プラントを石炭火力として世界最高クラスの効率を誇る60万kW×2基の最新鋭火力に更新するプロジェクト
- 効率向上によりCO2排出原単位も改善

【2009年度の課題】

- 7月の営業運転開始を確実に果たし、安定運転を軌道に乗せる

磯子・大間に続く水力・火力新規設備の形成も積極的に推進

大間原子力(青森県)

- 当社最大の発電ユニット(138.3万kW)として事業戦略に資するプロジェクト
- 地域の発展にも貢献
- フルMOXのABWR(*)として政策上の重要な役割
- 発電過程でCO2をほとんど排出しない電源として、地球温暖化対策における位置づけは一層重要に

【2009年度の課題】

- 品質保証活動を推進し、地域の信頼の下、安全確保を最優先に建設工事を推進
- 工期遵守、建設費抑制に継続的に注力

大間幹線送電線(青森県)

- 大間原子力の電力を送る重要送電線(亘長約61km)

【2009年度の課題】 主要工事の完了

(*) フルMOXのABWR...全炉心にウラン・プルトニウム混合酸化物燃料を用いることが可能な改良型沸騰水型軽水炉

目標達成に向けた事業戦略



～ (2) 技術革新と新たなプロジェクトの創造 ～

発電効率向上と低炭素化へのたゆまぬチャレンジ。時間軸に応じたイノベーションを実現。

中期的対策

経年石炭火力のリニューアル

...超々臨界圧発電技術はじめ最高水準技術の適用やバイオマス燃料の混焼によるCO2排出原単位低減を図る

経年水力発電所の機能向上

...既設水力発電所の設備更新による効率向上等により、CO2フリー電源としての水力発電の機能を拡充

【2009年度の課題】 対象となるプラントの選定および具体的計画の策定

長期的対策

革新的技術による次世代石炭火力の実現

...中国電力(株)殿との共同による酸素吹き石炭ガス化技術大型実証試験、自社サイトおよび豪州におけるCO2回収技術開発、関係機関との共同によるCO2輸送・貯留に関する調査研究の成果を総合し抜本的なCO2排出原単位の低減を図る

【2009年度の課題】 大型実証試験の具体的計画の策定

目標達成に向けた事業戦略

～ (3) 事業資産の価値向上 ～



お客様への電力安定供給の基盤。長期的な観点から設備保全を最適化。

更新投資の活用

- 設備の更新投資の活用により、長期的に設備保全費用を軽減
- 設備更新時に発電機能(容量・効率)の強化を実施

技術の内部化

- 当社およびグループ会社・協力会社での内製範囲の拡大
- 外注サービスにグループ会社および協力会社の活用

メンテナンスの思想

- 状態監視保全(Condition-based maintenance)やリスクベースメンテナンス(Risk-based Maintenance)の導入拡大による保守管理手法の一層の高度化

資機材調達

- 情報集約や集中購買による合理化
- 購買契約年数の弾力化
- 競争入札対象範囲の拡大

【2009年度の課題】 水力・送変電・火力各部門毎の取り組み(アクションプラン)の推進

目標達成に向けた事業戦略 ～ (4) グローバルな事業展開 ～



グループ全体の収益性向上を牽引。「第2の柱」をめざして、さらに強化を。

「2008年度グループ経営計画」で示した方針：
「既設プロジェクトの安定操業によって100億円程度の持分利益を維持しつつ、新規プロジェクトにより確実な上乗せを図る」

しかしながら…

タイ、米国、中国における、政情不安や景気減速などにより、当社プロジェクトへの為替や建設工程への影響不可避

こうした状況を克服し、さらなる発展をめざすために…

実施中プロジェクトの着実な遂行

- 国内での発電事業で培った経験と人材を投入し、事業安定性を確保
- タイIPPプロジェクトの着実な推進
- 現地体制についても、事業開発機能と事業管理機能のバランスに配慮した体制を志向

事業戦略の拡充

- アジア市場全体の成長可能性の追求
- 新たなビジネスモデルによる市場開拓
- 高効率環境調和型石炭火力、新エネ・省エネ事業の取り組み
- 資産の流動性に着目した事業ポートフォリオの形成

【2009年度の課題】

既存プロジェクトにおける個別課題の確実な遂行と、事業戦略拡充の具体化に向けた取り組み

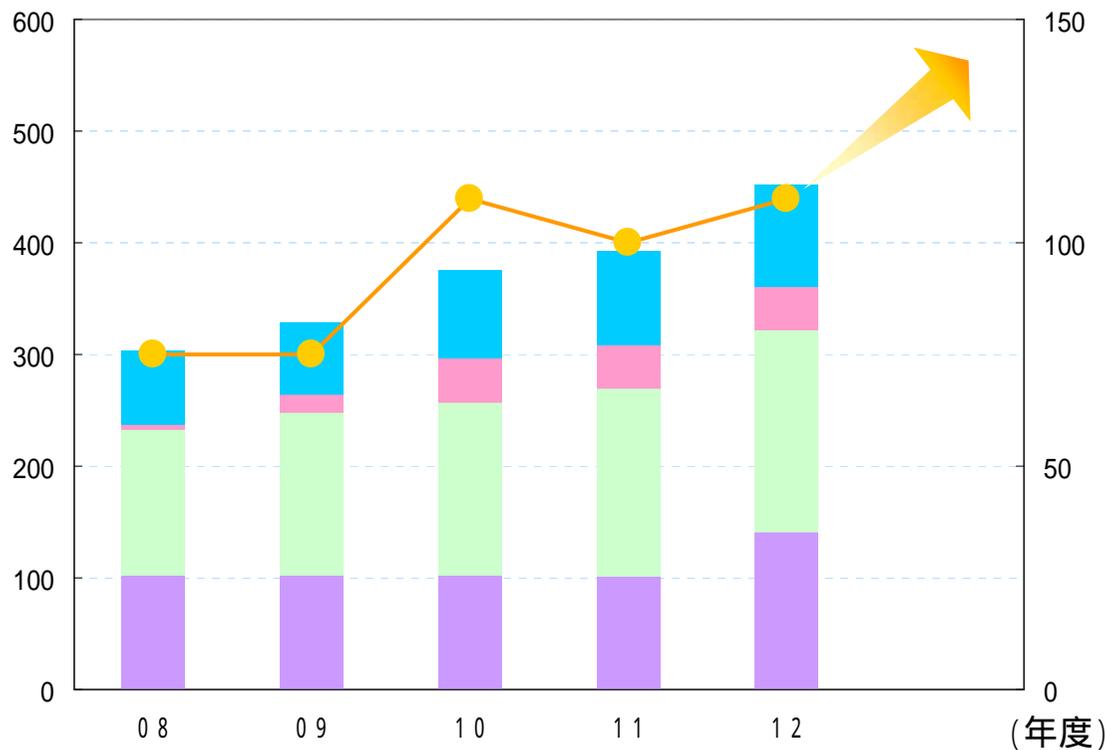
海外発電事業の資産と利益の見通し



08年度は急激な円高進行の影響を受けたが、10年度には100億円レベルを見込む

営業運転中
持分出力
(単位:万kW)

利益額
(単位:億円)



● 2013年度以降、タイで計画中の大規模プロジェクトの運転開始を見込む

サメット地点

位置: チェンサイ県サメット地区
出力: 160万kW (80万kW × 2基)
運転開始: 2013年 (目途)

ノンセン地点

位置: サラブリ県ノンセン地区
出力: 160万kW (80万kW × 2基)
運転開始: 2014年 (目途)

(*) 営業運転中持分出力はプロジェクトの総出力に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上
利益額はプロジェクトの総利益に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた金額であり、当該年度の金額を計上

目標達成に向けた事業戦略



～ (5) 発電をコアとしたビジネスの多様化 ～

「エネルギーと環境の共生」をビジネスとして実践。CO2抑制対策への貢献を強化。

電気事業のバリューチェーンを源泉に

- 電力市場取引
- 石炭取引
- 炭鉱開発プロジェクト ほか

エンジニアリング能力を源泉に

- 乾式脱硫脱硝装置(ReACT)
- 地下開発・利用総合コンサルティング
- 情報通信(移動体通信施設工事等) ほか

環境価値を源泉に

- 風力発電(国内12地点、海外1地点稼働中)
- バイオマス利用
- 水力の再開発
- 省エネ・高効率技術の海外展開 ほか

長期的な事業運営能力を源泉に

- 水道事業
- 排水処理施設の建設・運営 ほか

特に、CO2排出抑制に資する事業を重点強化

- 風力発電: 中期的に国内・海外とも500MW規模をめざして、取り組みを加速
- バイオマス燃料の有効利用: 一般廃棄物・下水汚泥それぞれの炭化技術を活用し、木質バイオマスも含め、自社火力での適用取り組みを強化

投資の計画 (2008 ~ 2012年度)



(*)金額は当社連結資産に計上される金額を計上

なお、海外発電事業はプロジェクトファイナンスを組成する予定であり、当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約900億円を予定)

2008年度投資額は第三四半期末時点の推定値

目標達成に向けた事業戦略 ～5ヵ年目標の進捗状況～



連結経常利益

2010年度:500億円以上

2012年度:600億円以上

連結自己資本比率

25%以上

26%以上

数値目標としては
一旦取り下げ

2008年度末の見通し:19.1%(*)

2010年度末の見通し:21%以上

【管理指標】
連結総資産経常利益率(ROA)

2008～2010年度:2.4%

2011～2012年度:2.5%

- 世界的不況に起因する株式市場の低迷等により足元の業績は当初計画を下方修正するなど厳しい状況であることを踏まえ、**2010年度の連結経常利益の目標は下方修正** (2012年度の目標については、電力需要の減少など不透明な要因もあるが、現行目標を維持)
- 一方、連結自己資本比率は、同様に市場要因の影響を受けるとともに株式買取請求の権利が行使され9.9%の自己株式を取得したことから**数値目標としては一旦取り下げる**こととする
しかしながら、財務体質改善の重要性は一層高まっていると認識し、上記見通しの通り**今後も継続的な改善に努め**、中長期的には業界水準に劣後しない水準への向上をめざす
- なお、株式買取請求の結果として取得した自己株式(金庫株)の活用方法については今後の経済環境などを勘案し幅広く検討していく

(*) 2008年度の見通しは、第3四半期終了時点の見通しに基づく。

5カ年目標の進捗状況



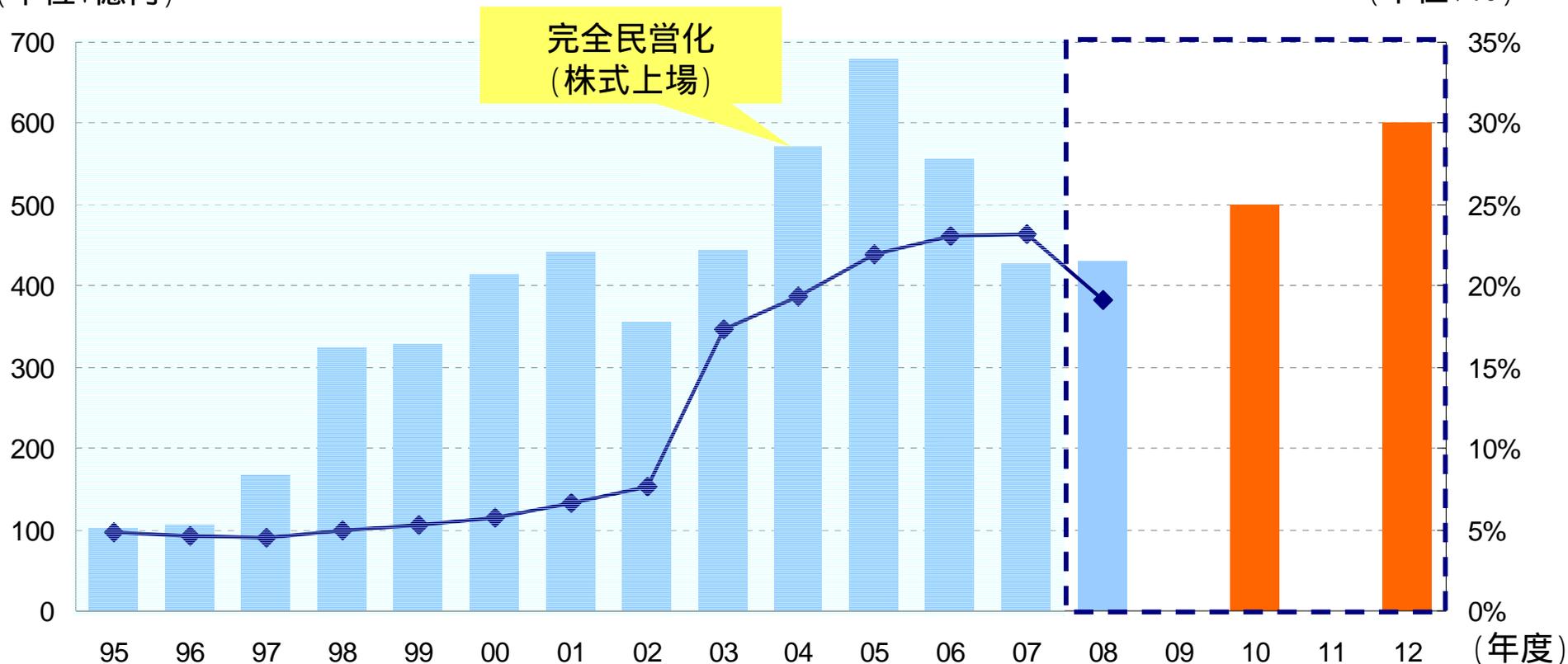
08年度の自己資本比率は自己株式の取得により低下、経常利益については修繕費の増加、株式市況および為替の影響などにより当初計画を下方修正

棒グラフ：経常利益（左軸）

折れ線グラフ：自己資本比率（右軸）

(単位：億円)

(単位：%)



ROA	0.5	0.5	0.8	1.5	1.4	1.7	1.9	1.6	2.1	2.8	3.4	2.8	2.1	2.1
(単位：%)														
	管理指標													
	2.4 2.4 2.4 2.5 2.5													

(*)99年度までは単体、00年度以降は連結
 08年度以降は見通し、08年度見通しは第三四半期末時点の推定値
 ROA：経常利益 ÷ 総資産

企業としての基盤の強化

(1) コーポレートガバナンスの体制

(2) コンプライアンスの浸透・定着

(3) 計画的な投資と財務の取り組み

(4) 連結企業価値向上をめざすグループ経営

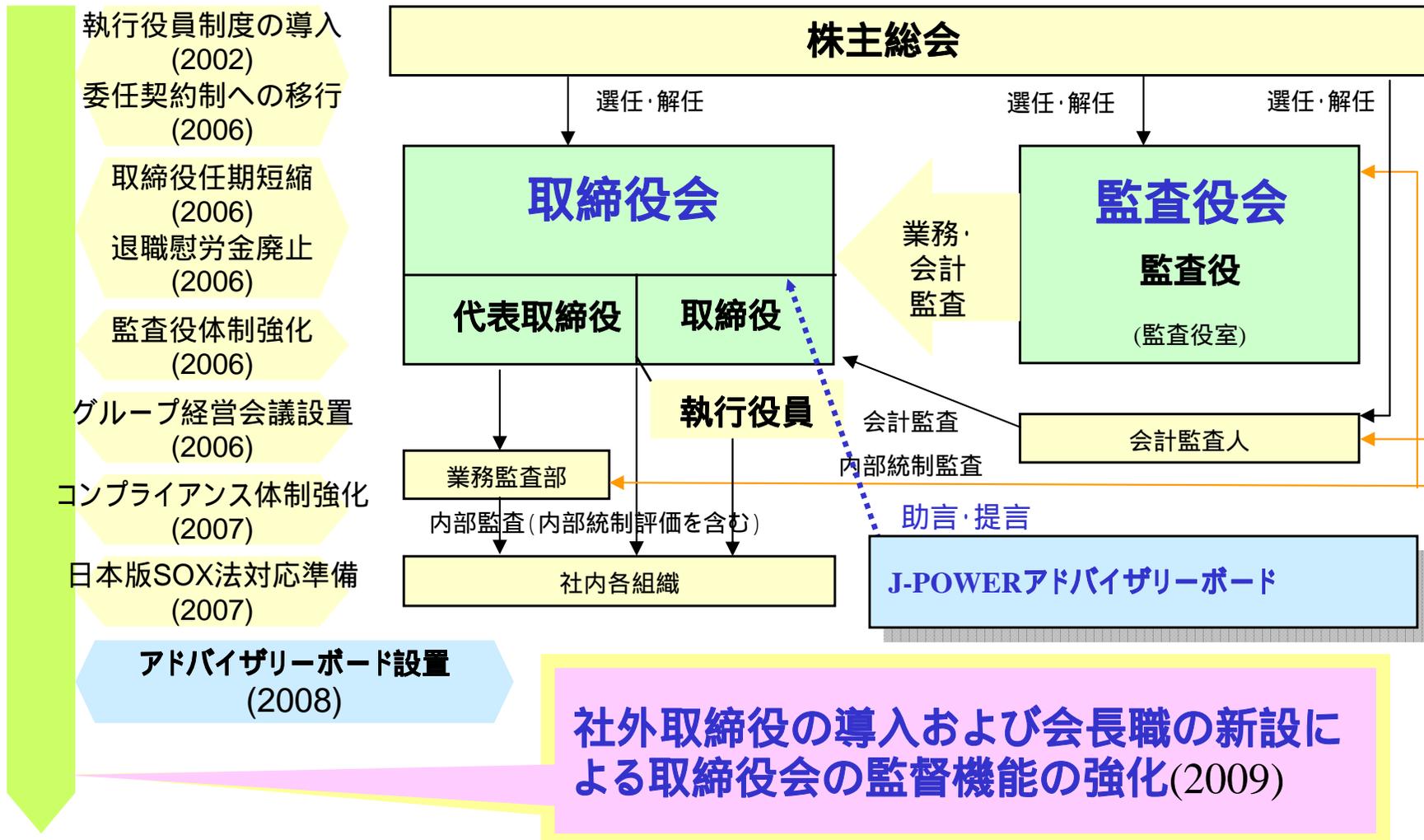
(5) 安全と安心への取り組み

(6) 活力ある人材と組織

企業としての基盤の強化

(1) コーポレートガバナンスの体制

取締役会と監査役会の両輪体制。社外取締役の導入でさらに強化。



企業としての基盤の強化

(2) コンプライアンスの浸透・定着

社会的信用の保持は企業活動の大前提。グループ一体となって取り組みを推進。

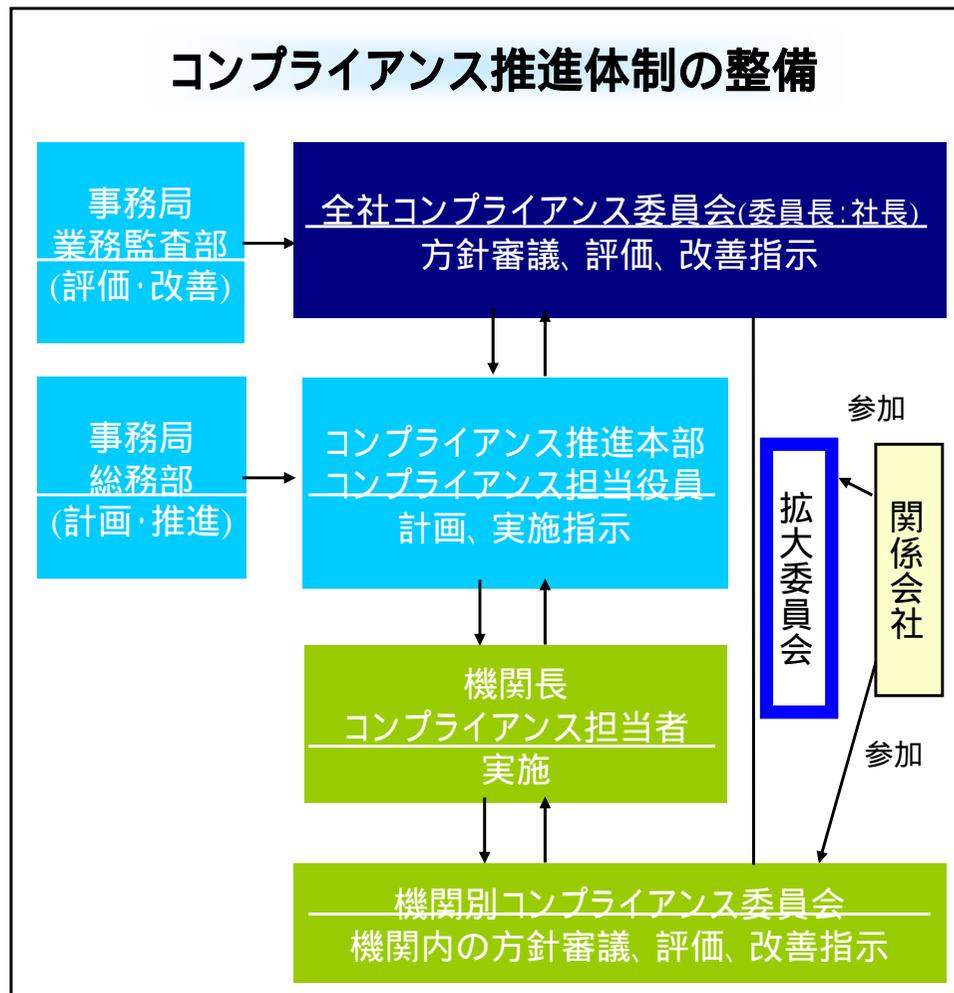
コンプライアンス推進アクションプログラム

- より一層の社会的信頼を獲得・維持するための活動を計画・実行
- グループ全体として、企業風土と社員個々人の意識にコンプライアンスを根付かせる活動が当面の重点課題
- **コンプライアンスの推進を組織目標の共通項目として位置づけ、各機関毎に当期のテーマを設定し取り組み中**

法令抵触事案の根絶をめざして

**コンプライアンス意識の定着と
不断の努力が重要**

コンプライアンス推進体制の整備



企業としての基盤の強化

(3) 計画的な投資と財務の取り組み

将来の礎となる設備を形成する重要な時期。逆風下でも資金の安定調達を期す。

設備形成に向けた投資

- 経営基盤づくりに向けて、計画を精査しつつ事業投資を推進
- そのために、厳しい環境ながら安定的な資金調達が必要

成長投資を支える資金調達

- 厳しい環境下での資金調達に最大限の努力
- そのために、国内外における事業からの安定的なキャッシュフローが重要

2008～2012年度

発電設備規模の増強 約3,000億円

新プロジェクトの創造

事業資産価値向上 約2,700億円

グローバルな事業展開 約2,500億円

ビジネスの多様化 約1,000億円

そのためにも...

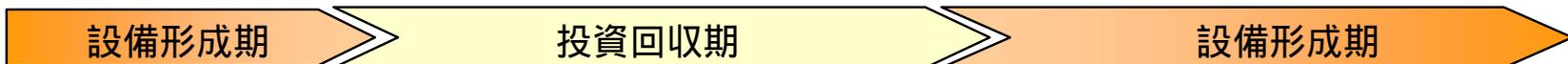
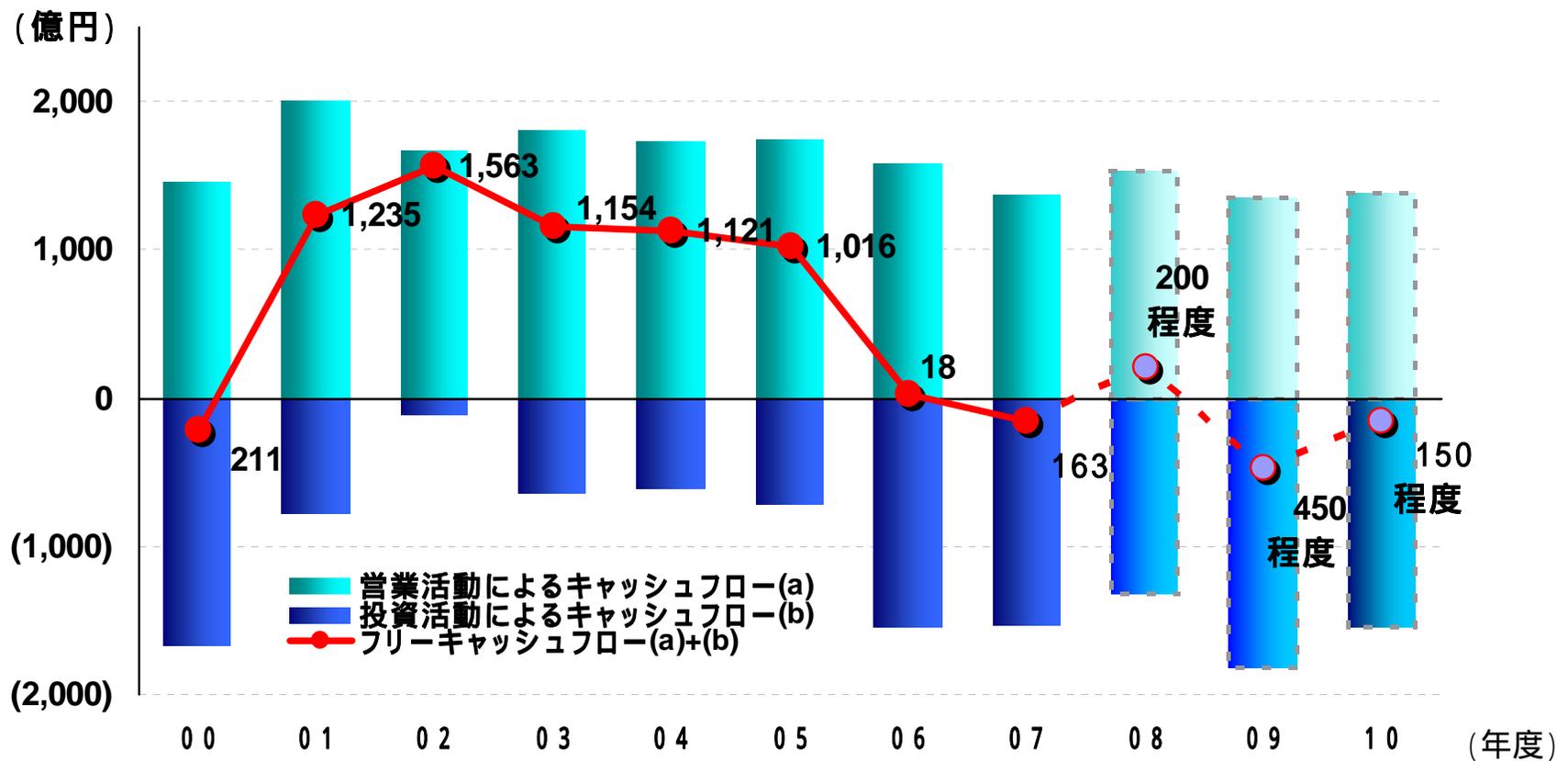
財務体質の強化は継続課題

- ✓ 連結自己資本比率の回復と着実な改善をめざす
- ✓ 金庫株の活用方法については今後の経済環境などを勘案し幅広く検討していく

(*)金額は当社連結資産に計上される金額を計上

キャッシュ・フローの見通し

06年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、今後もキャッシュフローはタイトな状況が続く見通し



(*) 07年度までは実績、08年度以降は見通し

企業としての基盤の強化



(4) 連結企業価値向上をめざすグループ経営

「その道のプロ」たちの専門家集団。各々の役割を通じて連結企業価値に貢献。

水力送変電設備の保守



株式会社JPハイテック

火力発電の設備保守



株式会社ジェイベック

土木・建築分野の調査・設計



株式会社開発設計コンサルタント

設備の保守などを通じて
安定供給に貢献し、グ
ループ全体の支出を長期
的な観点から最適化

火力燃料の調達



株式会社JPリソース

グループ内の総合サービス



株式会社JPビジネスサービス

JP Business Service

通信設備の保守・工事



開発電子技術株式会社

乾式脱硫装置の設計・製作



株式会社ジェイパワーエンテック

新しい事業やプロジェクト
を通じてさらなる可能性を
追求し、グループ全体の
収益を拡大

国内での新事業を展開

日本ネットワークエンジ
ニアリング株式会社
開発肥料株式会社
株式会社エコジェノミクス
株式会社フレッシュ・ウ
オーター三池 など

海外で発電事業を展開

J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.
J-POWER USA Development Co., Ltd.
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司 など

企業としての基盤の強化

(5) 安全と安心への取り組み



J-POWERグループを支えてくださる皆様からの信頼に応えるために。

地域環境問題への取り組み

- 持続的な取り組みに向けて環境経営目標のラインアップを大幅に拡充。グループ全体で目標達成に向けた取り組みを強化
- 世界最高水準の石炭火力発電技術による硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の排出抑制
- 循環型社会形成に向け、産業廃棄物リサイクルの推進及び適正処理の徹底、グリーン調達の取り組みの推進

危機管理体制の充実

- 事業をとり巻くリスクを的確に把握するとともに、危機発生時に適切に対応するための取り組み
危機管理対策チームを常設し、各機関に危機管理責任者を選任して危機発生時に迅速に対応
防災専門部会：大規模地震に備え、発電設備・社宅・寮等の耐震補強などを計画的に実施
海外危機管理専門部会：海外地点の治安情報収集、安全研修、緊急時対応体制整備等を実施

労働災害の防止と心とからだの健康増進

- グループ安全活動の推進による労働災害の防止
- 職場内及び関係者間のコミュニケーション活性化による安全意識の浸透と安全文化の定着化
- 特定健診・保健指導、健康づくり支援などTHP活動による生活習慣病予防の推進
- メンタルヘルスケア、感染予防等の推進による職場の健康維持・管理

情報セキュリティの強化

- 既存事業に加え、大間原子力の推進、事業のグローバル展開を支える情報セキュリティ運営の強化
予防・発見機能を更に強化し、未然防止に向けた情報セキュリティ活動を展開
グループ大での推進体制の整備

企業としての基盤の強化

(6) 活力ある人材と組織



人材は企業のサステナビリティの根幹。社員が長く活躍できる制度整備を推進。

人材の確保

- 持続可能な成長を支える、自立した少数精鋭の人材基盤構築
- 環境変化に即応した人材の多様化

人材の育成

- 事業機会の変化・拡大に対応できる実務遂行能力
- 技術力の維持・向上を支えるCDP強化（ローテーション、OJT、Off-JTなど）
- 次世代リーダーの育成

人材の活性化

- 社員がやりがいをもって活躍できる職場環境づくり
- ワークライフバランス推進
- 高齢者や女性が活躍できる職場環境・制度の整備

こうした取り組みをさらに推進するための...

- 年齢や職位にとらわれず長くプロフェッショナルとして活躍できる人事制度
 - 組織の活性化とプロフェッショナルの育成を促す業務執行体制
- を整備

・持続可能な成長のために

持続可能な成長のために ～ J-POWERグループの社会的責任(CSR)～



自ら掲げた企業理念のもとで社会的責任を遂行し、
会社を支える様々なステークホルダーの期待に応える

企業理念	テーマ	内容
誠実と誇りをすべての企業活動の原点とする	電力の安定供給	適切な設備保全によるアベイラビリティの確保(p.15)
	内部統制の充実	コーポレートガバナンス体制の充実(p.23) コンプライアンスの徹底(p.24)
	社会的信頼の確保	適切な情報開示の励行 すべての事業活動における安全と安心への配慮(p.28)
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる	地球環境問題への取り組み	CO2排出原単位の削減(*) 火力発電の熱効率維持・向上(*)
	地域環境問題への取り組み	SOx、NOx等排出の抑制(*) 廃棄物リサイクルの推進(*)
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う	株主への還元	安定配当の継続と成長の成果に応じた向上(p.32)
	社会全体への貢献	「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」の制定(p.34)
自らを常に磨き、知恵と技術のさきがけとなる	人材の育成	基盤的知識と専門能力強化による実務遂行能力向上(p.29)
	イノベーションの推進	新たな発想の創出を促す人材育成と組織制度(p.29)
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する	職場環境の充実	ワークライフバランスの推進(p.29)
	多様な人材の活躍	高齢者や女性が活躍できる職場環境や制度の整備(p.29)

(*)J-POWERグループの環境経営目標については、当社ホームページまたは「サステナビリティレポート」をご覧ください。

持続可能な成長のために ～ 株主還元の方針 ～



株主還元の方針

- 当社事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴
- 長期に生み出されるビジネスの成果が株主の皆様への還元の原資となる。このような当社のビジネスの特徴を踏まえ、株主の皆様には**安定的な配当の継続**を重視する
- さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め、そうした**成長の成果をもって還元充実**に努める



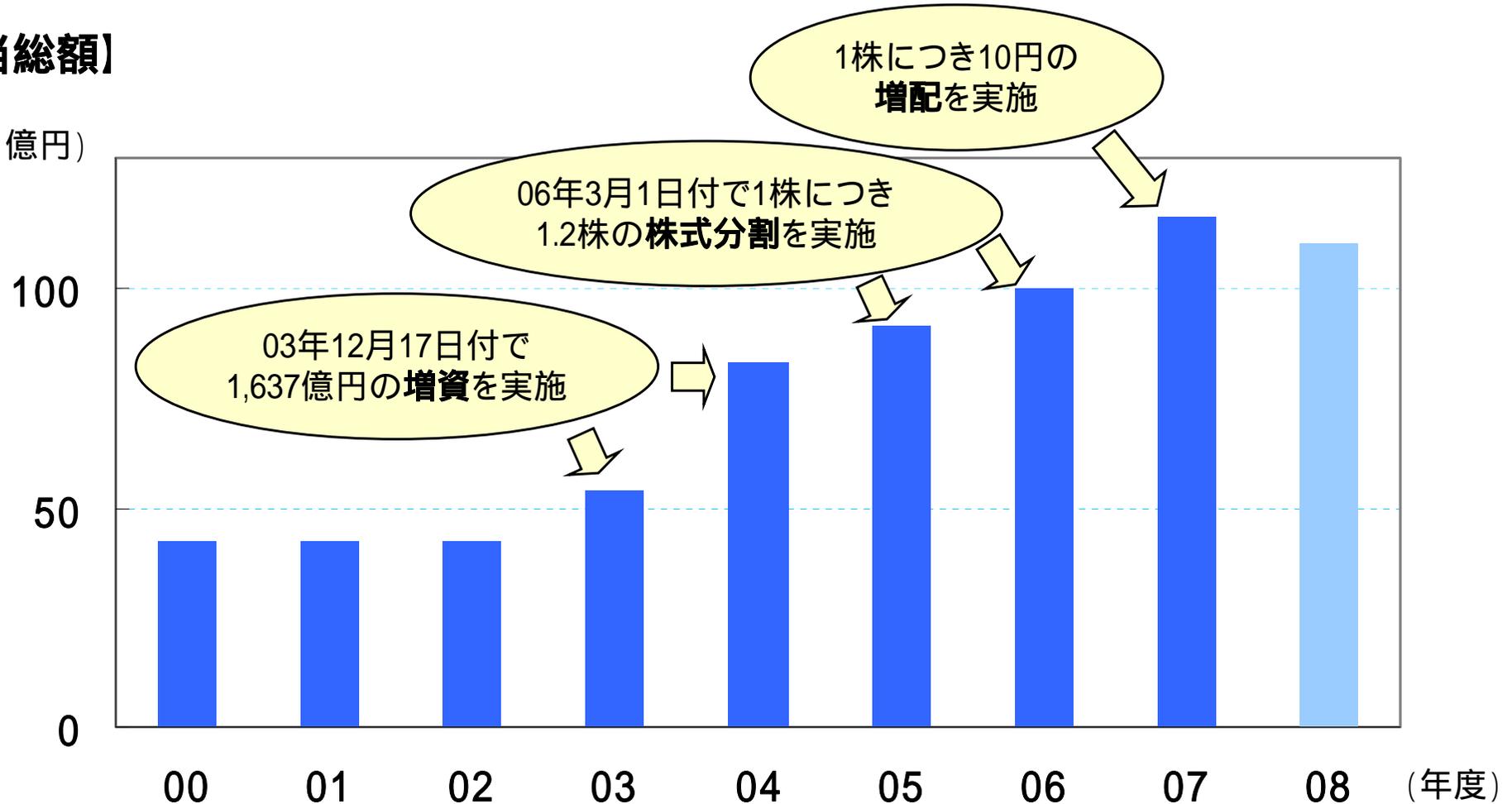
- この方針に基づき、2007年度には一株あたり60円から70円への増配を実施
- 厳しい経営環境ながら、今後も新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努め、株主価値の向上を図る

株主還元の実績



【配当総額】

(単位:億円)



(連結配当性向)	23.7%	24.0%	20.4%	19.6%	23.4%	21.0%	28.4%	39.8%	52.8%
(一株当たり配当)	60円	70円	70円						

(*) 07年度までは実績、08年度は見通し

08年度の配当総額は、自己株式の取得により減少する見通し

連結配当性向 = 配当総額 ÷ 連結当期純利益

持続可能な成長のために



～ J-POWERグループ社会貢献活動の考え方～

CSR推進の一環として、グループとしての社会貢献活動の基本的考え方を制定。

私たちJ-POWERグループは「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う」との企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。

私たちは、次のふたつを主たる活動テーマに、地域の皆さま、エネルギーと環境の共生をめざす様々な人々と話し合い、互いに知恵を出し学びあうことを大切にして、着実に活動に取り組むとともに、社員が取り組むボランティア活動を支援します。

「地域・社会とともに」

私たちの企業活動は、発電所などの地域の人々によって支えられています。社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各地の事業所もまた「良き企業市民」として地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することをめざします。

「エネルギーと環境の共生をめざして」

人々が心豊かに暮らしていくためには、暮らしを支えるエネルギーとよりよい環境が両方とも必要です。これまでの事業活動を通じて培ってきた環境に関する知見を活かして、エネルギーと環境の共生をめざす様々な人々と協働し、エネルギーと環境を大切にする心と技術を育てる活動を通じて、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- 企業による社会貢献活動とは「**自発的に社会の課題に取り組み、直接の対価を求めることなく、資源や専門能力を投入し、その解決に貢献すること**」(*)
- J-POWERグループとして、こうした考えのもと、「**地域・社会とともに**」、「**エネルギーと環境の共生をめざして**」の2つを主要活動テーマと位置づけ、**継続性、自主性、協働性、透明性**を重視してこれからも当社グループらしい社会貢献活動に取り組む

(*) 日本経団連社会貢献推進委員会著「CSR時代の社会貢献活動」より

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。